



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月4日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛嶋 素一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石井 忠雄 (TEL) 045 (640) 3700
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	8,331	5.2	438	—	525	59.8	575	697.9
22年12月期第2四半期	7,920	△5.5	△221	—	328	△44.6	72	△73.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	51	76	—	—
22年12月期第2四半期	6	49	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第2四半期	11,119		8,305		74.6		746	65
22年12月期	11,262		8,045		71.4		723	34

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 8,295百万円 22年12月期 8,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	28	00	28	00
23年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	28	00	28	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,200	5.4	1,200	158.6	1,250	3.1	650	8.4	58	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3頁「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (株式会社アルネス情報システムズ)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年12月期 2Q	11,248,489株	22年12月期	11,248,489株
23年12月期 2Q	137,802株	22年12月期	137,705株
23年12月期 2Q	11,110,696株	22年12月期 2Q	11,111,106株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料] 3頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年12月期の個別業績予想 (平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 14,600	% 3.2	百万円 1,000	% 87.3	百万円 1,170	% 0.0	百万円 600	% 161.9	円	銭
								54	00	

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考)	9
(1) 平成23年12月期第2四半期の(要約)個別四半期損益計算書	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や政府の政策支援等により、景気に一部持ち直しの動きがみられたものの、3月11日に発生した東日本大震災により、景気回復の見通しは、不透明な状況となりました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、新興国需要を中心に生産や輸出が回復しておりましたが、震災の影響により、一時的に大幅な生産低下となりました。4月以降の部品供給網の回復に伴い、生産は回復基調にあります。電力供給不安や円高傾向の継続等に対応すべく、より機動的な事業戦略が求められております。

このような環境の下、当社グループでは、稼働率向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、震災による一時的な押下げがあったものの、概ね90%を超える高水準で推移いたしました。

他方、グループ間のシナジーを見出すことが困難となっていたソフト開発を専門とする連結子会社「㈱アルネス情報システムズ」の全株式を譲渡し、同社を連結対象外といたしました。

以上により、売上高は、83億31百万円(前年同期比5.2%増)となりました。稼働率の回復・原価率の改善により、営業利益は4億38百万円と黒字転換し、経常利益は5億25百万円(前年同期比59.8%増)と大幅な増益となりました。四半期純利益は、連結子会社の株式譲渡に伴う法人税等の減少により、5億75百万円(前年同期比697.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しており、セグメント別の業績については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、採用の強化及び契約単価の改善を柱とした営業施策に注力いたしました。その結果、中核である常用雇用型技術者派遣の稼働率は概ね90%を上回る水準で推移いたしました。なお、3月11日に発生した東日本大震災の影響により稼働率は一時的に低下したものの、影響は限定的であり、6月には稼働率は92.4%まで回復いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は78億94百万円、営業利益は4億33百万円となりました。

② 介護事業

介護事業におきましては、ご入居者並びにご家族の方々に選ばれる付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の処遇改善実施等による人材の確保・育成に取り組んでまいりました。その結果、介護施設の入居率は高水準で推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は1億75百万円、営業利益は5百万円となりました。

③ グローバル事業

グローバル事業におきましては、中国・台湾両現地法人の連携の下、台湾で培った液晶等の生産設備の据付調整業務のノウハウを、需要拡大が見込まれる中国本土に展開しました。その結果、中国における受注は堅調に推移しましたが、一部の大型案件の検収時期は7月以降となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億60百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は111億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少いたしました。これは、主に法人税等及び配当金の支払に伴う現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は28億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。この結果、純資産の部は83億5百万円となり前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は74.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気動向の先行きは、今後も不透明な状況で推移することが予想されることから、売上高、営業利益、経常利益につきましては、平成23年2月10日公表の値を据え置くことといたします。当期純利益につきましては、関係会社株式を譲渡したことに伴う、法人税等の減少分を一部考慮し、連結・個別ともに上方修正いたしました。平成23年7月29日に業績予想の修正開示を行いましたので、ご参照ください。

なお、配当予想については、変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱アルネス情報システムズについては、当社が保有するその全株式をソフトウェア情報開発㈱に譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,251千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,841千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が590千円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651,579	3,895,904
受取手形及び売掛金	2,367,384	2,302,095
仕掛品	267,496	301,294
原材料及び貯蔵品	1,646	1,646
繰延税金資産	309,251	203,270
その他	282,300	294,806
貸倒引当金	△1,364	△1,401
流動資産合計	6,878,294	6,997,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,404,979	2,375,326
減価償却累計額	△1,117,714	△1,087,744
建物及び構築物(純額)	1,287,265	1,287,581
土地	1,648,025	1,630,306
その他	506,363	498,838
減価償却累計額	△406,496	△447,425
その他(純額)	99,866	51,412
有形固定資産合計	3,035,157	2,969,300
無形固定資産	118,430	127,314
投資その他の資産		
投資有価証券	299,335	327,839
繰延税金資産	144,147	145,448
その他	796,605	865,534
減価償却累計額	△152,463	△170,088
その他(純額)	644,142	695,445
貸倒引当金	△9	△11
投資その他の資産合計	1,087,616	1,168,722
固定資産合計	4,241,204	4,265,337
資産合計	11,119,498	11,262,955

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,111	56,555
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	28,983	471,097
未払金	567,489	552,727
賞与引当金	357,939	306,908
役員賞与引当金	7,500	15,600
その他	784,267	780,348
流動負債合計	2,452,291	2,833,237
固定負債		
退職給付引当金	308,237	328,502
役員退職慰労引当金	4,053	4,120
その他	49,887	51,638
固定負債合計	362,178	384,262
負債合計	2,814,470	3,217,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,328	2,785,321
利益剰余金	3,261,135	2,997,097
自己株式	△67,236	△67,163
株主資本合計	8,326,390	8,062,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,940	25,928
為替換算調整勘定	△49,573	△51,472
評価・換算差額等合計	△30,632	△25,543
少数株主持分	9,269	8,581
純資産合計	8,305,028	8,045,456
負債純資産合計	11,119,498	11,262,955

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,920,459	8,331,433
売上原価	6,512,979	6,241,235
売上総利益	1,407,480	2,090,197
販売費及び一般管理費	1,628,654	1,651,587
営業利益又は営業損失(△)	△221,174	438,610
営業外収益		
受取利息	789	1,649
受取配当金	2,348	3,802
助成金収入	518,346	66,177
受取賃貸料	18,986	18,426
その他	23,680	50,922
営業外収益合計	564,151	140,978
営業外費用		
支払利息	2,224	1,950
支払手数料	—	30,303
為替差損	488	764
その他	11,497	21,191
営業外費用合計	14,210	54,209
経常利益	328,766	525,379
特別利益		
固定資産売却益	—	281
投資有価証券売却益	1,841	—
寄付金収入	—	1,000
貸倒引当金戻入額	—	38
退職給付引当金戻入額	—	11,315
特別利益合計	1,841	12,636
特別損失		
固定資産売却損	677	36
固定資産除却損	1,498	1,767
減損損失	81,753	4,102
投資有価証券売却損	35	—
投資有価証券評価損	1,830	24,342
関係会社株式売却損	—	13,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	590
特別損失合計	85,795	44,698
税金等調整前四半期純利益	244,813	493,317
法人税、住民税及び事業税	301,530	21,989
法人税等調整額	△128,290	△104,470
法人税等合計	173,239	△82,480
少数株主損益調整前四半期純利益	—	575,798
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△510	657
四半期純利益	72,084	575,140

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,838,981	81,478	7,920,459	—	7,920,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	—	141	(141)	—
計	7,839,122	81,478	7,920,600	(141)	7,920,459
営業利益 (又は営業損失)	375,080	(44,988)	330,091	(551,265)	(221,174)

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「介護事業」、「グローバル事業」の3つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

介護事業については、介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	グローバル 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,894,651	175,954	260,827	8,331,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418	2,058	—	2,476
計	7,895,069	178,012	260,827	8,333,909
セグメント利益	433,607	5,704	(2,015)	437,296

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	437,296
セグメント間取引消去	1,314
四半期連結損益計算書の営業利益	438,610

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考)

(1) 平成23年12月期第2四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	6,832,080	7,253,357
II 売上原価	5,494,753	5,312,222
売上総利益	1,337,326	1,941,134
III 販売費及び一般管理費	1,430,847	1,496,119
営業利益	△93,521	445,014
IV 営業外収益	487,866	122,074
V 営業外費用	15,067	54,880
経常利益	379,277	512,209
VI 特別利益	1,841	1,000
VII 特別損失	80,494	67,404
税引前四半期純利益	300,624	445,804
法人税、住民税及び事業税	300,137	14,045
法人税等調整額	△158,504	△101,424
四半期純利益	158,991	533,183

(注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。